



町村自治

7月 2016 平成 28年

● 発行所 青森県町村会 ● 編集発行人 小笠原 靖介 ● 印刷所 長尾印刷(株)
〒030-0801 青森市新町二丁目4番1号(年4回発行) TEL 017-723-1331 FAX 017-723-1347
ホームページ <http://www.aomori-chousonkai.jp/> E-mail ack@aomori-chousonkai.jp



今年もやってきた おいしい食の総選挙!! ふじワングランプリ2016

6月26日(日)、今年で5回目となる「ふじワングランプリ」を食彩ときわ館駐車場で開催しました。

このイベントは、りんごやにんにくなど、藤崎町の特産品を活用したオリジナル商品を、B-1グランプリ形式で優勝を決める食の祭典です。

今年は11店舗が参加し、オープニングセレモニーが始まる頃には、お目当ての商品を心待ちにしたお客さんが各店舗前に行列を作っていました。

来場者も「いろんな商品を一度に食べられて楽しい」、「次はどれを食べようかな？」など、自分のお気に入りを見つけてとっても満足そうでした。

お店によっては午前中で売り切れる商品もあり、毎年大好評のイベントです!

【No. 1211】

〔ふじワングランプリ ^{ふじさきまち} 藤崎町〕

- 平成29年度重点施策提案に係る国会議員説明会等... 2
- 市町村長会議(町村の部)..... 4
- 東京23区・特別区長会との連携協定締結式等... 6
- まちづくりへの挑戦 横浜町.....10
- いまが旬!.....12
- 随想 平田藤崎町長.....16



地方創生のさらなる推進を訴える 平成29年度重点施策提案に係る 国会議員説明会

県・市長会・町村会3団体合同で



吉田会長が地方創生の推進、地方財政基盤の充実・強化等を訴える

本会は、県、市長会の三団体合同により、六月十二日、青森市の青森国際ホテルで平成二十九年度重点施策提案に係る国会議員説明会を開催した。本会からは吉田会長、金澤副会長、森内副会長をはじめ役員町村長が出席し、県選出国会議員に対し、地方創生の推進や、地方財政基盤の充実・強化など、七項目の重点施策を説明し、実現へ協力を求めた。

説明会には、県選出国会議員の津島淳衆議院議員、江渡聡徳衆議院議員、大島理森衆議院議長、木村太郎衆議院議員、高橋千鶴子衆議院議員、升田世喜男衆議院議員、滝沢求参議院議員のほか、代理として国会議員秘書が出席した。

また、本会からは吉田会長、森内副会長をはじめ役員町村長十五人、県からは、三村知事ほか副知事と関係部局長、県市長会からは鹿内会長ほか各市長(代理含む)など、約百三十人が出席した。

説明会では、三村知事が主催者を代表しあいさつした後、県、市長会、本会からそれぞれ重点施策が説明され、その後、意見交換を行った。

本会からは、はじめに吉田会長が「町村は急速な少子高齢化の進行や人口減少等、極めて厳しい状況となっていることか



説明会には約130人が出席

ら、人口減少の克服と地域活性化に向けて地方創生をさらに推進していくので、町村が取り組む施策についてご支援願う。また、財政基盤の充実・強化、地域医療の確保・充実及び子育て支援、農林水産業の振興、社会基盤の整備促進、観光客誘客対策、環境保全対策等も重要課題であるので、特段のご配慮をお願いしたい」と述べ、引き続き、本会事務局から、地方創生の推



説明会には県選出国會議員7人が出席



三村知事が主催者を代表してあいさつ

本会重点施策の説明項目

1. 地方創生の推進について（3団体共通要望項目）
2. 地方財政基盤の充実・強化について（3団体共通要望項目）
3. 医療・保健・福祉施策の強力な推進について
 - （1）地域医療の確保・充実及び総合的な子育て支援について
 - （2）国民健康保険制度の安定運営について
4. 農林水産業の振興について
 - （1）TPP協定について（2）農業の振興について
 - （3）林業の振興について（4）水産業の振興について
5. 社会基盤の整備について
6. 観光客誘客対策の推進について
7. 環境保全対策の推進について



土井国土交通副大臣へ要望

関係省庁等に 重点施策提案活動

本会は、県、市長会の三団体合同により六月十五日、東京都内で、自由民主党をはじめ内閣官房、総務省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省に、平成二十九年度の重点施策提案を行った。

本会からは吉田会長が出席し、土井国土交通副大臣及び関係省庁幹部に面談のうえ、本県の実情を強く訴え施策の実現を求めた。

進や、地方財政基盤の充実・強化など、七項目の重点施策を説明した。（本会重点施策の説明項目は上記のとおり）。また、県から地域経済を支

える企業等の取組支援策の継続・拡充など十九項目、市長会から子ども医療費無料化制度の創設など十二項目の重点施策を説明した。

医療・保健・福祉・子育て支援 施策の推進など12項目を提言

津軽海峡交流圏の活性化、まち・ひと・しごと創生について 意見交換

平成28年度市町村長会議（町村の部）

県は六月一日、青森市のラ・プラス青い森で平成二十八年度市町村長会議（町村の部）を開催し、本会から吉田会長をはじめ全町村長が出席（代理出席二町村含む）し、県に対し医療・保健・福祉・子育て支援施策の推進など十二項目の提言事項を説明し、実現を強く訴えた。

会議は、県側から三村知事ほか関係部局長、各地域県民局長と、本会からは吉田会長、金澤、森内両副会長はじめ県内全三十町村長（代理出席二町村含む）と郡町村会事務局長が出席した。

主催者の三村知事のあいさつに続き、吉田会長が県に対する項目の提言を述べ、県担当部局からは、当日回答の項目に対する所見が述べられた。（概要は後述のとおり）

次に県・町村共通の政策課題として、県提出の「津軽海峡交流圏の活性化について」及び本会提出の「まち・ひと・しごと創生に係る取組みについて」をテーマに活発な議論が行われた。

本会提言に対する県所見

（会議当日回答分、一部抜粋、項目番号は下記の提言項目番

号に符号）

6 医療・保健・福祉・子育て支援施策の推進について

（5）健康づくりと平均寿命の延伸について

平均寿命延伸のため、短期的には喫煙防止対策やがん検診受診率の向上を図り、長期的には子供の肥満対策や食生活の改善等、次の世代の健康づくりに取り組んでいく。

また食育の観点からは、子供からお年寄りまでのそれぞれのライフステージに対応した食育の推進、青森ならではの食の力を活かした健康を育む環境づくりを進めていく。

7 雇用及び移住・定住者促進施策の推進について

食の分野、成長分野における人財確保・育成や商品開発、販路拡大等の支援に努めていく。また、企業誘致においては、農工・食品関連等、本県

が比較優位性を發揮できる分野を中心に取り組んでいく。創業・起業の支援については、創業支援拠点の体制の充実・強化に取り組んでいく。

移住・定住対策については、都内にある「あおもり暮らしサポートセンター」での就職情報の発信、県専用スペースの拡大等の充実・強化を図る。また、若者やシニア、女性の各層に対し個別の情報提供をしていく。

8 農林水産業の振興について

（2）TPP協定について

引き続き生産現場の意見を伺うとともに、国からも積極的に情報収集しながら、町村会とも連携して本県農林水産業の課題解決に向けた施策・制度を国に強く求めていく。

9 社会基盤の整備促進等について

（1）防災・減災・老朽化対策について
市町村や関係機関と情報共有を図りながら災害に強い人づくり・

地域づくりのための取り組みを県全体としてさらに前へ進めていく。

インフラの老朽化対策については、技術説明会や現場研修等を通じて点検等に関する情報共有を行っていく。

緊急防災・減災事業債の期限延長については、関係機関と連携協力をしながら引き続き地方における防災・減災対策を進めるための財源確保に



吉田会長が本会重要施策について提言



三村知事が県と町村とのより一層の連携を呼びかける

充実した教育環境の整備と各地域の実情に配慮しながら、教育改革に関する情報を広く提供し、県民の理解と協力の下、県全体の高等学校教育の充実に取り組む。平成三十年度からの第一期実施計画においては、あらかじめ市町村教育委員会や小中学校PTA関係者等で組織する地区の意見交換会を開催し、平成二十九年度の策定に取り組んでいく。

ついて国に働きかけていく。
11 原子力施設の安全対策及びエネルギー政策について
 福島第一原発事故の早期収束を図るため、国と事業者が一九となって取り組みを加速するよう、引き続き全国の関係団体と共に要請を行っていく。また、原子力規制委員会に対しては、厳正かつ迅速な審査が行われるよう、体制の充実・強化等についても全国の関係団体と共に責任ある対応を要請していく。エネルギー政策については様々な観点からバランスと柔軟性のあるエネルギー需給構造の確立に向けて、中長期的に責任を持って取り組むよう、国に求めていく。

原子燃料サイクル施設の原子力防災対策に関しては、原子力規制委員会等の検討状況を注視していく。
12 教育施策等の推進について
 (1) 県立高等学校教育改革次期計画の策定について

平成28年度市町村長会議（町村の部）提言項目

- 1 地方創生の推進について
- 2 町村財政基盤の充実強化について
- 3 東日本大震災からの復興について
- 4 電子行政の推進について
- 5 海岸漂着物の廃棄処理対策について
 - (1) 漂流・漂着船舶・ゴミ対策の推進について
 - (2) 海岸漂着海藻の処理対策について
- 6 医療・保健・福祉・子育て支援施策の推進について
 - (1) 総合的な子育て支援対策の推進について
 - (2) 地域医療対策について
 - (3) 弘前大学医師修学資金支援事業について
 - (4) 国民健康保険制度の安定運営について
 - (5) 健康づくりと健康寿命の延伸について
- 7 雇用及び移住・定住者促進施策の推進について
- 8 農林水産業の振興について
 - (1) 農政改革について
 - (2) TPP協定について
 - (3) 担い手の確保・育成対策等について
 - (4) 「青天の霹靂」のブランド確立と県産米の評価向上について
 - (5) りんご生産振興対策等の推進について
 - (6) りんご果実飲料の原料原産地表示について
 - (7) 果樹経営安定制度の確立について
 - (8) りんご防除体制の強化について
 - (9) 県産農林水産品の販路拡大と六次産業化等について
- 9 社会基盤の整備促進等について
 - (1) 防災・減災・老朽化対策について
 - (2) 道路の整備促進及び道路整備予算の確保について
 - (3) 主要幹線道路等の整備促進について
 - (4) 下北半島地域における道路交通網等の整備について
 - (5) 市町村道除排雪費の確保について
 - (6) 函館〜大間フェリー航路の恒久的運航に向けた制度の確立について
 - (7) 一級河川岩木川及び馬淵川の整備促進等について
- 10 観光客誘客対策の強化について
- 11 原子力施設の安全対策及びエネルギー政策について
- 12 教育施策等の推進について
 - (1) 県立高等学校教育改革次期計画の策定について
 - (2) 栄養教諭の配置促進について

特別区長会と包括的な連携協定を締結

両地域の発展・成長の推進で協力



3会長が協定書に調印

り組みが今回の協定締結につながった。

締結式には、本会からは吉田会長、森内副会長をはじめ県内町村長十人（副町村長二人含む）、特別区長会から西川会長はじめ特別区長四人、県市長会から鹿内会長はじめ県内市長三人が出席したほか、来賓として三村知事が出席した。

本会は六月二十五日、県市長会と合同で、青森市のホテルクラウンパレス青森にて東京二十三区・特別区長会との連携協定締結式を行った。

特別区長会は人口減少による地域の崩壊や経済の衰退などが懸念されている中で、東京を含む各地域が共に発展・成長しながら共存共栄を図ることに、地域経済の活性化につなげることを目的に「特別区全国連携プロジェクト」を展開しており、その取

はじめに特別区長会の西川会長が「東京二十三区が中心になって全国と連携をし、ウイン・ウインの関係を結べていたら良い」と述べた。また、本会の吉田会長からは「青森県は海や山の産物が豊富だ。りんごやマグロなどが有名な産物だが、この協定締結をベースとして、それぞれ町村の素晴らしい魅力を新たな観点で捉えてもらいたい」と今回の協定締結に対する意気込みを述べた。

引き続き、協定書への調印と出席者らによる記念撮影が行われた。

国への重点施策提案事項等を決定

役員合同会議

本会は五月二十六日、青森市の県共同ビルで正副会長・理事・監事・顧問合同会議を開催した。出席者は吉田会長をはじめ役員町村長十二人。

会議では県、市長会と三者合同により実施する平成二十九年重点施策の国会議員説明会での本会からの提案事項を協議し、原案どおり承認、決定した。

協議事項

○平成二十九年重点施策提



あいさつを述べる吉田会長

案に係る国会議員説明会等について＝本会からの提案項目を次のとおり決定した。（説明会の概要は、本紙二、三頁参照。）

◎平成二十九年政府予算編成及び施策に関する提案

内閣官房関係

地方創生の推進について

内閣府関係

道州制導入反対について

復興庁関係

東日本大震災からの復興について

総務省関係

1 町村自治の確立及び地方財政基盤の充実・強化について

2 自治体病院に対する財政措置の充実・強化について

3 情報化施策の推進について

文部科学省関係

栄養教諭の配置促進について

厚生労働省関係

1 地域医療の確保・充実について

農林水産省関係

1 農業の振興について

2 林業の振興について

3 水産業の振興について

4 原子力施設等の安全対策及びエネルギー政策について

2 電源地域振興のための交付金制度の充実・強化について

3 高レベル放射性廃棄物の最終処分に係る諸施策の推進について

4 国土交通省、観光庁関係

1 防災・減災・老朽化対策の強化について

2 道路の整備等について

3 治水対策について

2 総合的な子育て支援対策の推進について

3 介護保険制度の円滑な運営について

4 国民健康保険制度の安定運営について

5 雇用施策の充実・強化について

平成28年度事業計画・予算等を決定

各団体理事会・総会

本会に事務局を置く三つの各団体は、五月二十六日、青森市の県共同ビルで平成二十八年度理事会、総会を開催した。

各団体の理事会、総会の概要は次のとおり。

青森県広報広聴協議会

理事会には吉田会長（六戸町長）をはじめ、理事十一人（代理含む）が出席し、収支予算等を承認、決定した。

全国山村過疎地域振興連盟青森県支部

また、全国山村過疎地域振興連盟青森県支部は、任期満了に伴う役員を選任を行った。

理事会には、野坂支部長（横浜町長）をはじめ理事九人（代理含む）が出席し、収支予算等を承認、決定した。

また、任期満了に伴う正・副支部長の選任を行い、支部長に野坂横濱町長（山村振興部会長兼任）、副支部長に森内外ヶ浜町長、東條鱒ヶ沢町長（過疎地域対策部会長兼任）をそれぞれ再任した。

青森県広報広聴協議会理事会



発電関係市町村全国協議会青森県支部
総会には、関支部長（西目屋村長）をはじめ会員市町村から三人が出席し、収支予算等を承認、決定した。

本会に事務局を置く各団体役員名簿（平成28年7月1日現在）

青森県広報広聴協議会 （会員数〓県・40市町村）



吉田 会長

会長

吉田 豊（六戸町長）

副会長

鹿内 博（青森市長）

原田 啓一（県企画政策部長）

理事

葛西 憲之（弘前市長）

小林 眞（八戸市長）

高樋 憲（黒石市長）

平山 誠（五所川原市長）

小山田 久（十和田市長）

宮下 宗一郎（むつ市長）

福島 弘芳（つがる市長）

長尾 忠行（平川市長）

阿部 義治（今別町長）

相川 正光（鶴田町長）

関 和典（西目屋村長）

斗賀 壽一（東北町長）

飯田 浩一（風間浦村長）

山本 晴美（田子町長）

全国山村過疎地域振興連盟青森県支部 （会員数〓28市町村）



野坂 支部長

支部長

野坂 充（横濱町長）（山・過）

副支部長（山村振興部会長兼任）

森内 勇（外ヶ浜町長）（山）

東條 昭彦（鱒ヶ沢町長）（過）

理事

平山 誠（五所川原市長）（過）

長尾 忠行（平川市長）（山）

船橋 茂久（平内町長）（過）

関 和典（西目屋村長）（山）

山田 年伸（大鰐町長）（過）

小野 俊逸（中泊町長）（山）

飯田 浩一（風間浦村長）（山）

樋口 秀視（佐井村長）（過）

竹原 義人（三戸町長）（過）

三浦 正名（五戸町長）（山）

※（山）は山村担当理事

※（過）は過疎担当理事

※（過）は過疎担当理事

※（過）は過疎担当理事

発電関係市町村全国協議会青森県支部 （会員数〓8市町村）



関 支部長

支部長

関 和典（西目屋村長）

副支部長

竹原 義人（三戸町長）

会員

青森市

黒石市

十和田市

平川市

鱒ヶ沢町

深浦町

種市一正（三沢市長）

三浦正名（五戸町長）

平田博幸（藤崎町長）

青森県町村会内部団体協議会共通監事

種市一正（三沢市長）
三浦正名（五戸町長）
平田博幸（藤崎町長）

総務厚生・産業経済両委員会を開催

県主要施策等で意見交換

本会は六月一日、青森市のラ・プラス青い森で、総務厚生委員会並びに産業経済委員会を開催し、県各部署から県主要施策について説明を受け、意見交換を行った。

総務厚生委員会

はじめに三浦委員長が「県と町村の相互理解を深め、それぞれの施策を推進していくための機会にしたい。」などとあいさつした。引き続き、県総務部市町村課の宇野課長代理から「町村における行財



総務厚生委員会

政に係る課題等について」と題し、人事評価制度や市町村間連携の推進等行政運営についてのほか、市町村における財政健全化に向けた計画の策定等の財政運営についての説明があった。町村長からは、公共施設等総合管理計画における事業債の平成三十年度以降の見通し等に関する質問があった。

また、県健康福祉部の楠美次長から「平成二十八年度健康福祉部の主要施策」と題し、県地域医療構想の実現に向けた取組としてへき地地域医療支援対策事業やハイリスク妊産婦アクセス支援事業等についての説明があった。町村長からは、町村における看護士の確保とその定着に関する質問があり、それぞれ活発な意見交換を行った。

産業経済委員会

はじめに、鈴木委員長からあいさつがあり、引き続き、県農林水産部の高谷次長から



産業経済委員会

「平成二十八年度『攻めの農林水産業』の取組方針について」と題し、平成二十八年度TPP対策関連予算の概要や産地パワーアップ事業等の説明があった。町村長からは繁殖雌牛の地域内一貫生産体制についてのほか、担い手対策、労働力供給システム等に関する質問、意見があった。

また、県観光国際戦略局の秋田次長から「青森県の観光国際戦略」と題し、青函ダイヤステイネーションキャンペーン等の国内誘客対策や、国際誘客における立体観光の推進、青森県輸出拡大戦略等についての説明があった。

本会事業に対し協力を要請 参議院選挙へ向け県選管が講演

町村総務課長会議

本会は五月二十四日、青森市のアップルパレス青森で町村総務課長会議を開催した。出席者は町村総務担当課長等二十九人。

会議では、本会総務課が町村健康管理研修、弔慰金の支給、顧問弁護士など総務関係十一項目、業務共済課が各種研修、町村職員採用統一試験、法令外負担金の規制など業務関係十一項目、公有建物災害共済事業など共済関係七項目、市町村税滞納整理機構が徴収実績などについて説明し、各業務に対する理解と協力を求めた。

また、引き続き、県総務部市町村課長・県選挙管理委員会事務局長の安藤毅氏が「参議院議員選挙へ向けて18歳選挙権・投票率の向上」と題し講演した。

講演では、はじめに県の選挙啓発の取り組みについて説明。平成二十六年衆議院選挙で本県の国政選挙投票率が二年連続最下位となったことを



安藤課長が県の投票率・18歳選挙権対策について講演

重大に受け止め、県は平成二十七年三月に「脱低投票率」を宣言。同年六月の県知事選挙では投票所の利便性向上や、CM、各種ウェブサイトによる啓発、民間企業等の協力など各市町村や各種団体と連携して取り組み、投票率は前回知事選から約二パーセント上昇した。

また、県の18歳選挙権対策として、大学生を対象とした若者向けワークショップや、高等学校における選挙出前講座などの開催状況について説明。これらの対策はマスメディアからの関心も高いとした。

効果的な面接技法とは

面接試験技法研修会

本会は、県市長会、県市町村振興協会との共催により、六月三十日、青森市のラ・プラス青い森で、面接試験技法研修会を開催した。出席者は市町村の人事担当管理職員等二十一人。

本会の小笠原常務理事のあいさつに続き、公益財団法人日本人試験研究センターの平野晋悟氏が面接試験の基礎知識や質問・評価の技法等について説明した。

平野氏は「面接試験の役割は人物面の資質を検証することであり、受験者の人柄、意欲、対人関係能力等を判定することが必要。かつて、公務員等の面接試験は一問一答方式で、様々な質問を受験者に投げかけ、答えの良し悪しを判定していた。この研修会では、面接時、受験者に安心して話をさせることにより、本来の姿を把握することが重要であり、また、人物・面接が重視されてきているため、面接者の役割・責任も重みが増し、訓練する必要がある。」



面接者の役割を説明する平野氏

と述べた。

模擬面接試験のDVD鑑賞では、出席者は受験者の面接カードの内容を確認しながら評定票を使用し、評定根拠を明らかにして評価する訓練を行った。

グループに分かれての模擬面接実習では、面接官役が受験者役に対して、同じ話題で内容を展開しながら質問を連続して行った。この手法は、受験者の回答に対して質問を重ねるため、事前対策が難しく、趣味等の質問を連続させることで、受験者が安心して回答することができ、本来の姿を確認できるメリットがある。出席者は、面接官役と受験者役に分かれて実習を行った。

青森県町村長等名簿

平成28年7月1日現在
町村数30町村(22町8村)

区 分		町 村 長 氏 名	生年月日	当選回数	任期満了年月日	副町村長氏名
東郡	平内町	船橋茂久	S24.7.17	2	31.11.14	山田光昭
	今別町	阿部義治	S25.9.18	1	29.10.12	
	外ヶ浜町	森内勇	S13.3.2	3	29.4.23	沼田謙市
	蓬田村	久慈修一	S25.8.1	1	29.11.8	
西郡	鱒ヶ沢町	東條昭彦	S16.4.15	2	29.12.26	佐藤 薫
	深浦町	吉田満	S28.9.9	2	28.12.20	菊池雄司
中郡	西目屋村	関和典	S42.2.24	3	30.2.25	
南郡	藤崎町	平田博幸	S32.6.2	2	31.11.19	五十嵐 晋
	大鰐町	山田年伸	S27.3.11	2	30.7.21	
	田舎館村	鈴木孝雄	S12.2.10	3	28.11.17	葛西幸男
北郡	板柳町	成田誠	S28.3.4	1	31.4.29	村上孝夫
	鶴田町	相川正光	S28.10.29	1	30.8.20	
	中泊町	小野俊逸	S17.7.29	5	29.4.23	秋元良一
上北郡	野辺地町	中谷純逸	S24.8.16	2	31.10.26	松山英樹
	七戸町	小又勉	S24.1.2	3	29.4.23	似鳥和彦
	六戸町	吉田豊	S25.3.28	7	32.1.27	保土澤正教
	横浜町	野坂充	S26.1.31	3	28.12.11	新渡喜広
	東北町	斗賀壽一	S19.7.2	2	29.4.23	蛭名敏治
	おいらせ町	三村正太郎	S24.10.7	5	30.3.25	
下北郡	六ヶ所村	戸田衛	S22.1.28	1	30.7.6	橋本 晋
	大間町	金澤満春	S25.3.9	3	29.1.18	菊池武利
	東通村	越善靖夫	S17.1.7	5	29.4.12	林 春美
	風間浦村	飯田浩一	S35.5.5	2	31.4.25	
	佐井村	樋口秀視	S26.4.10	1	30.4.26	
三戸郡	三戸町	竹原義人	S25.11.28	2	28.12.15	藤村正彦
	五戸町	三浦正名	S29.1.1	5	31.6.26	鳥谷部禮三郎
	田子町	山本晴美	S39.4.10	2	32.1.14	原 昌徳
	南部町	工藤祐直	S30.5.22	5	30.2.11	坂本勝二
	階上町	浜谷豊美	S31.8.23	3	29.12.23	沼沢範雄
新郷村	須藤良美	S15.3.29	3	29.5.28	横 田孝夫	



安心して暮らせるまちへ

「道の駅」を中心にまちづくり

コンセプトは「賑わい」と「見守り」

横浜町は今年三月、県と共同で「道の駅よこはまエリア 地方創生拠点基本計画」を策定しました。計画では、道の駅を含む周辺エリアを産業振興、地域福祉、防災の三つの機能を有する「地方創生拠点」とし、地域が抱える多くの課題の解決を目指します。

地域の課題

理の拠点としての優位性をもっています。

(1) 少子高齢化と地域産業

横浜町の二〇四〇年の人口は二〇一〇年と比べ三・四％減少すると推測され、これは全国平均の約二倍の数値となっています。さらに、六五歳以上人口が全人口に占める割合も全国値を上回るなど、少子高齢化対策が急務となっています。

の花プラザ」や、特産品加工センターや惣菜加工棟、交流館などの施設が設置されています。また、毎年五月に開催する「菜の花フェスティバル」期間中は駐車場が手狭になるなど、多くの来訪客で賑わっています。現在、道の駅の年間入込客数は約十六万人を記録するなど、町の観光拠点(交流拠点)としての役割を担っています。

また、道の駅は現在整備が進められている下北半島縦貫道路の中間地点に位置し、ドライバーの休憩場所、道路管

道の駅「よこはま」は国道二七九号(横浜バイパス)に併設する道の駅として平成十一年四月に供用を開始しました。道の駅周辺には小・中学校や給食センター、三保野公園などの教育・レクリエーション施設が立地し、バイパス沿いにはコンビニやガソリンスタンドなどの民間施設も立地しています。

道の駅エリア内には物産販売やレストランを備えた「菜

道の駅よこはまエリア地方創生拠点基本計画 完成予想図





5月中旬に見頃を迎える菜の花畑は毎年多くの人が訪れる

が二九・三%と全国平均の約七倍となっており、第一次産業の強みを活かした地域振興策が求められています。
なお、第一次産業就業者のうち三割以上が六十五歳以上であり、高齢者でも働きやすい環境の整備と産業の担い手の育成が求められています。

(2) 地域福祉・医療



豪雪により19時間半国道279号が全面通行止め(H24.2)

時に車両移動が必要となり、学校活動に影響を与えていることが問題となっています。
町の地域医療体制の充実化、医療の非自立性への対応は急務となっています。

(3) 自然災害リスク

平成二十四年二月に発生した豪雪では国道二七九号が十九時間半にわたり全面通行止めになり、車両約四百台が立ち往生し、約四百三十名が道の駅をはじめ、近くの小学校や集会所等に避難する事態となりました。

また、東日本大震災が発生した時には、北海道からの支援助物資が大間港を利用して被災地へ輸送され、トラック・トレーラーによる輸送量が大幅に増加しました。そのため国道二七九号も輸送の主経路として利用され、この時、道の駅も災害活動の中継基地として機能していました。

今回策定された計画では道の駅周辺エリアを地域資源と捉え、「賑わい」と「見守り」をコンセプトに、産業振興、地域福祉の向上、防災拠点化の三つを両立させた「地方創生拠点」の形成を目指します。
まず、産業振興に向けた取り組みとして、農業・漁業体験やインターン受入などの企画を提案し、地域内外との交流、体験学習を通じて町のファンづくりを進めていきます。
また、これまでも特産品加

整備方針と施策

強化が必要との認識が広まりました。
しかし、大規模災害発生時には現国道二七九号は通行止めの可能性があること、平成二十四年二月豪雪の際に下北半島縦貫道路供用区間が唯一通行可能であったことから、代替路線の確保や防災機能の強化が必要との認識が広まりました。
工セクターや惣菜加工棟を活用し、多くの特産品や加工品の製造・販売に取り組んできましたが、今後はより購買魅力のある商品開発を専門家の助言を受けながら行っていくます。
さらに、直売所の充実化を図るため、売り場の工夫・改善や、高齢の生産者でも出荷しやすいよう在庫状況の提供や、集荷サービスの一日を通じた提供に取り組めます。
次に地域福祉の充実化を図る取り組みとして、商品の宅配サービスや道の駅への送迎サービスの導入を検討していきます。送迎サービスでは高齢者への声かけ、見守りサービスも見込んでいきます。



地元の子供会で開いた農業体験

防災機能の向上のため、防災備蓄倉庫を新設し、全町民と道路利用者分の食料及び生活用品を確保します。また、平成二十四年二月豪雪における国道二七九号の全面通行止めの経験を踏まえ、新たに除雪ステーションを整備し、確実な除雪体制を確保します。加えて、除雪ステーションの敷地をドクターヘリの離着陸場やイベントの場として活用することも期待できます。

計画の実現に向けて

基本計画において方向性を示した施策事業について、五月三十日に立ち上げた協議会を通じて、施策の導入検討や実証実験を行っていきます。
ワーキンググループは幅広い層から構成されており、各産業団体、異業種間のコラボレーションも視野に入れてアイデアを出していきます。
※横浜町の『道の駅よこはまエリア事業推進協議会』に関するお問い合わせは、横浜町役場産業振興課(0175-781211)までお願いします。



問い合わせ先 今別町観光協会
TEL 0174-35-2014

「荒馬^{あらま}」とは田植えが終わり、田の神が天に昇る時に農民が加護と感謝のために行われる神送りの行事で、全国でも珍しい男女一対で踊る今別町の伝統芸能です。迫力ある馬役の男性と華麗な衣装に身を包んだ手綱の女性が町内を練り歩き踊る姿は、多くの方を魅了します。

8月6日の合同運行では、海峡花火大会も開催されます。

○合同運行：8月6日(土)午後5時～
○自由運行：8月4日(木)、5日(金)、7日(日)

※場所や時間は団体により異なります。

荒馬まつり
勇壮な荒馬を見ませんか？

いまが旬!
今別町

東津軽郡



問い合わせ先 鱈ヶ沢町商工会
TEL 0173-72-2376

「めざせ日本一！鱈ヶ沢イカのカーテンまつり」が今年も開催されます。日本一長～いイカのカーテンづくりでは昨年の記録80メートルを上回る新記録に挑戦！会場では名物イカの生干し&炭火焼き体験ができるほか、特産品等が当たる抽選会も。ご家族・友人お誘い合わせのうえ、ぜひご来場ください。

○日時：9月3日(土)9:30～16:00

○会場：海の駅わんど向かい特設会場
前売りチケット1枚1,000円(イカ1枚、抽選券、お買い物券付き)

第5回めざせ日本一！
鱈ヶ沢イカのカーテンまつり

いまが旬!
鱈ヶ沢町

西津軽郡



問い合わせ先 大鰐町役場企画観光課
TEL 0172-48-2111

大鰐町では毎年7月～8月にかけてサマーフェスティバルを実施しており、期間中には平川親水公園でのオープニングイベント、グラウンドゴルフ大会やねぶた運行、そして最終日の灯籠流し等様々な催しが行われます。大鰐町内だけでなく町外のお客様も是非お越しください。お待ちしております。

2016大鰐温泉
サマーフェスティバル

いまが旬!
大鰐町

南津軽郡



問い合わせ先 「のへじ常夜燈フェスタ」実行委員会
(野辺地町役場地域戦略課内)
TEL 0175-64-2111

このイベントは、野辺地町の基盤を築いてきた「海」をテーマに、自然や観光、産業、郷土料理などの屋台村が立ち並ぶほか、特産物コーナーが設けられ、ステージショーも行われます。夜は花火大会で締めくくる野辺地町の一大イベントに、ぜひ足を運んでみてください。

○期日 7月24日(日)11時～

○場所 のへじ潮騒公園
(雨天時：野辺地町立体育館)

2016のへじ
常夜燈フェスタ

いまが旬!
野辺地町

上北郡

いまが旬!
おいらせ町
おいらせ町
上北郡

「おいらせ町」全国将棋祭り

「全国将棋祭り」は、女流プロ棋士公式戦「倉敷藤花戦」をはじめ、「大山名人杯争奪将棋大会」、小学生が将棋の駒に扮して行われる「子ども人間将棋」、プロ棋士による指導対局など、イベント盛りだくさんの2日間となっております。将棋好きの方はもちろん、あまり将棋を知らない方も楽しめる内容となっておりますのでぜひお越しください。

- 開催日：8月20日（土）～21日（日）
- 会場：おいらせ町みなくる館



問い合わせ先 全国将棋祭り実行委員会
(おいらせ町役場社会教育・体育課内)
TEL 0178-56-4276

いまが旬!
風間浦村
かまねうら村
下北郡

元祖烏賊様レース

下風呂温泉にある活イカ備蓄センター前の常設レース場で7月から10月まで週2回程度行われています。どなた様でも自由にオーナーになり、レースに参加できるとあって観光客にも人気があり、参加者には、金・銀・銅のイカメダルや優勝者には村特産品が贈られ、また優勝イカ予想投票もあり、みごと当たった方にも特産品の商品があるという見て楽しい、参加して楽しい烏賊様レースにぜひチャレンジしてください。また、活イカはその場で調理してお刺身で食べてもよし、お土産にお持ち帰りもできます。地方発送もOK!

- 時期：7月中旬から10月末まで(毎週金・土曜日)
(※8月中は、毎日開催)
- 中止日：時化等により、イカの入荷が無く中止する場合があります。
- 時間：当日、午後4時30分までに集合受付し、午後5時00分出走。
- 料金：オーナー 600円、投票券100円。
- その他：団体の場合は、要事前予約



問い合わせ先 風間浦村観光協会 活イカ備蓄センター
TEL 0175-36-2112

いまが旬!
階上町
はしかみちょう
三戸郡

はしかみちご煮祭り開催!
自慢の海産物をお楽しみに

7月30日（土）、31日（日）に小舟渡海岸で「はしかみちご煮祭り」を開催します。階上町自慢のいちご煮や海藻ラーメンのほか新鮮な海産物などが販売されるお祭りで、県外からも多数のお客様にご来場いただいております。「はしが立つ」と言われるほど具だくさんな「元祖いちご煮」は数量限定販売ですので、お早目にお買い求めください。皆様のご来場お待ちしております。



問い合わせ先 階上町役場産業振興課農林水産グループ
TEL 0178-88-2116

●お知らせとお願い

「あおり町村自治」は、会務活動状況及び災害共済諸事業の啓発事項、県市町村総合事務組合及び内部団体の活動状況のほか、町村長の紹介及び各町村の特集記事等を掲載し、3カ月に1回季刊発行しています。

本ページの「町村トピックス いまが旬!」は、各町村の時期、季節の旬の情報をPRするコーナーで、イベント、観光スポット、施設、特産品、町の話・出来事などが満載!

各町村で、本紙への掲載希望事項等がありましたらご連絡ください。また、表紙写真や関連記事等掲載依頼の際は、ご協力をよろしくお願いたします。

● 共済契約できる自動車

1. あなたの所有する
2. あなたと同一世帯に属する親族（同居の親族）の所有する

- 自家用普通・小型乗用自動車
- 自家用軽四輪自動車
- 自動二輪車 ● 原動機付自転車

● 共済掛金と共済金額

用途及び車種 区分		共済掛金額（年間）			
		自家用普通・小型乗用 小型貨物車(660cc超)	自家用軽四輪乗用 貨物車(660cc以下)	自動二輪車 (125cc超)	原動機付自転車 (125cc以下)
A 型	対人賠償	30,000円	19,000円	17,000円	12,000円
	対物賠償				
	自損事故傷害共済				
	限定搭乗者				
B 型	対人賠償	33,000円	21,000円	20,000円	14,000円
	対物賠償				
	自損事故傷害共済				
	限定搭乗者				

※無共済等自動車傷害共済・他者運転特約も自動付帯。 ※自賠責保険と共済金の一括払も実施しています。

町村生協の自動車共済にご加入の皆様なら！

町村生協の自動車共済にご加入の方のみ、車両共済(保険)に加入できます

- 町村生協の自動車共済で過去3年間無事故で、新たに車両共済(保険)に加入する場合、新規契約と比較して

42%割引（9等級）からスタート！

- 一括払いでご契約の場合は、さらに **5%割引！**
- 保険料分割払（12回）も選択可能です。
- ロードサービスも無料でサービス！

いつでもご加入いただけますので下記までお問い合わせ願います。

問合せ先 全国町村職員生活協同組合青森県支部
青森県町村会業務共済課 TEL017 (723) 1331



万一の事故に備えを！

自動車共済

総合賠償補償保険制度を説明

事務担当者研修会

本会は四月二十二日、青森市の県共同ビルで総合賠償補償保険事務担当者研修会を開催した。出席者は県内市町村の担当者三十六名。

研修会では、はじめに本会の小笠原常務理事が「本保険制度の趣旨は、市町村が法律上の賠償金の支出によってもたらされる財政負担を軽減することと、賠償問題のスムーズな解決により行政運営の円滑化に寄与することにある。今後とも本保険制度にご協力を賜りたい。」とあいさつした。引き続き、本保険幹事会社の損保ジャパン日本興亜青森保険金サービス課の小沢課長からあいさつの後、全国町村会総合賠償補償保険の概要と



あいさつする小沢課長

事故処理について同社担当者から説明があった。担当者からは、はじめに本年度の改正点について説明があったほか、「賠償補償事案が年々複雑多様化、賠償額も高額化の傾向にあり、住民の損害賠償請求の意識も変化している。市町村に賠償義務が発生した場合、その賠償責任の過失割合に応じて賠償保険が対象となる。事故が発生した場合、速やかに青森サービスセンターか町村会へ連絡し、事案の早期解決を図っていただきたい。」と説明があった。また、冬季に多く発生する事故・施設の屋根からの落雪や、道路の穴・グレーチングによる事故などへの対応時のポイントについて、事例を交えて紹介があった。

最後に、本会事務局が平成二十八年年度の更新加入事務と事故報告書の取扱い及び平成二十七年加入状況、支払実績等を説明し、本保険制度に対する更なる理解と協力を求めた。

確かな安心を！

住宅火災共済



安い掛金で大きな補償を

●共済契約できる物件

- あなたの所有する居住用建物、または、その建物内にある動産
- あなたと同一世帯に属する親族が所有し、かつ、あなたが現に同居している建物または、その建物内にある動産

●共済掛金と共済金額

共済掛金（年額）は共済契約1口（10万円）につき60円です。

契約額の最高限度は、600口で、6,000万円が限度です。

共 済 契 約 の 最 高 限 度			
区 分	口 数	共済金額	共済掛金
建物のみの場合	400口	4,000万円	24,000円
動産のみの場合	200口	2,000万円	12,000円
建物と動産を併せた場合	600口	6,000万円	36,000円

風水雪害特約制度

風水雪害特約制度は、風水雪害による損害について、火災共済契約に任意に付加することにより共済金を支払う特約制度です。特約を付加していない場合、風災、水災又は雪災による損害は、損害額が50万円以上の場合、損害の程度に応じ給付され、全損の場合では100分の10又は450万円のいずれか低い額の給付ですが、特約に加入することにより、火災共済契約の風水雪害共済金に加算して風水雪害特約共済金を損害額の50%又は火災共済契約額の50%のいずれか少ない額を限度に支払います。（ただし、風水雪害共済金と特約共済金の支払合計額が3,000万円を超える場合、3,000万円が限度となります。）特約共済掛金は、一口10万円につき50円です。（火災共済契約と同額を特約共済金額とします。）



本会各共済事業を説明

災害共済関係事業事務研修打合せ

本会は六月二日、青森市のアップルパレス青森で災害共済関係事業事務研修打合会を開催した。出席者は県内市町村及び一部事務組合等の担当者約百人。

はじめに本会の小笠原常務理事が「相互救済を原則とする共済制度の安定的な運営は、加入団体と加入者によって支えられているもので、事業の更なる充実強化とサービスの維持向上を図るためには、事務を担当されている皆様方の御理解と御協力が不可欠。今後も皆様方のご要望に応える事業としていきたい。」とあいさつした。

打合会では、車両共済並びに特定疾病保険の幹事会社である損保ジャパン日本興亜青森支社からの制度の説明に続き、全国町村会災害共済部庶務課の杉山参事から任意生命共済の概要や退職後継続加入制度の事務手続のほか、保険金・給付金請求に伴う事務手続等について説明があった。



建物災害共済事業を説明する全国町村会照井主事

また、同部公有物件課の照井主事からは公有建物共済における共済委託に係る留意点をはじめ、共済金請求時の価額計算方法や、査定時における確認点等について事例を交えての説明があり、参加者は熱心に耳を傾けていた。

また、事務局からは生協火災・自動車共済の七月継続更新事務をはじめ、本会の各共済事業の概要、公有・生協の自動車事故処理並びに共済金請求の際の事務等についての説明があった。

ひら た
平田

ひろ ゆき
博幸

藤崎町長



随想

第30話

プロフィール

町議会議員4期 町体育協会会長
現在2期目、59歳

白球を追いかけた

少年時代から町民の

笑顔が輝く町へ

少年時代から泥んこになりながら野球に明け暮れ、高校では主将に抜擢され、責任の重大さを感じながら甲子園を目指し、三年生最後の夏、県代表二校を決める代表決定戦で、母校弘前実業は弘前工業に惜敗し、甲子園の夢は絶たれました。

今思い起こせば、辛い、そして厳しい練習に耐え、ひたすら仲間を信じ、大きな目標「甲子園」へ向けて走り続けたことが今の道標になっています。

高校卒業と同時に家業のりんご作りに励みながら青年団活動に没頭し、二十三歳の時に結婚。青年協議会会長としてふるさと藤崎町の発展を仲間と熱く語らい、ボランティア活動や地域づくりに深く関わったことが現在に繋る原点だったと思います。

藤崎町は、世界各国で栽培され、生産量世界一を誇る「ふ

じ」発祥の地であります。先

人達が英知を結集し、努力を続けて、昭和十三年農林省園芸試験場東北支場が誘致され、当時の主力品種「国光」とデリシャスを交配し、東北七号として誕生。後の昭和三十七年、藤崎町の「ふじ」と日本一の富士山の如く立派なりんごになってほしいと願いを込めて命名されました。

「一日一個のリンゴは医者」を遠ざける」のことわざにあるように、りんごは健康食として広く知られており、これからも生産者、関係する皆様と連携強化を図りながら、りんご産業

をバックアップして参ります。また、りんごのほかに「トキワ養鶏」の



ふじさき秋まつり

赤い玉子や、大粒で真っ白な「ときわにんにく」など、農産物の宝庫でもあります。

六月二十六日、第五回ふじワングランプリが開催されました。町の特産品を使った料理やスイーツで人気を競うグルメイベントです。ふじりんごふるさと応援大使梅沢富美男さんもオリジナル麺で特別参加し、会場の「食彩ときわ館」は大賑わいでした。

また、十一月十九日、二十日の二日間で開催される第四回ふじさき秋まつりは、役場周辺を主会場に、今話題の「青天の霹靂」十俵を使ったジャンボおにぎりや直径三メートルのジャンボアップルパイの制作。文化・健康・産業の三本柱で町民力を結集し、収穫への感謝を込めて町内外の皆様をおもてなしたいと思えます。

もう一つの町の自慢として、千百二十五人の児童生徒が文武両道に励んでいることです。特に、常盤小学校のスクールバンドは県内随一の実力を誇り、昨年さいたまスーパーアリーナで開催された第四十三回マーチングバンド全国大会

では見事金賞を受賞。応援に駆けつけた私も思わず感動のもらい泣きをしました。

総面積三十七・二九平方キロメートルと一番小さな町ではありますが、今後のまちづくりの中心に地方創生を掲げています。

①地域産業に魅力ある「しごと」を創生する ②まちの未来を築く「ひと」を創生する ③結婚・子育ての希望をかなえる「みらい」を創生する ④いきいきと活力ある「まち」を創生する を基本目標に、津軽平野の真ん中に位置し、交通の要衝であり、肥沃な土壌に恵まれ、りんご、米、にんにく、アスパラガス等県内外に誇れる農産物の宝庫に甘んじることなく、六次産業化を含めた農産物拠点づくりをはじめ、町民参画の「町民が主役の活力あるまちづくり」を強力に推進して参ります。



マーチングバンド全国大会